

第5期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工管理ホールディングス
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,942,292	流動負債	353,797
現金預金	1,489,073	リース債務	1,345
貯蔵品	621	未払金	8,800
前払費用	24,670	未払費用	288,112
未収入金	395,645	未払法人税等	5,810
立替金	7,766	預り金	10,414
未収消費税等	24,517	賞与引当金	39,316
固定資産	18,136,730	固定負債	5,153,495
有形固定資産	68,299	長期借入金	4,730,000
建物	55,779	リース債務	319
構築物	1,167	株式給付引当金	161,695
工具器具備品	9,828	役員株式給付引当金	15,415
リース資産	1,525	資産除去債務	27,275
無形固定資産	197,168	繰延税金負債	218,792
ソフトウェア	125,171		
ソフトウェア仮勘定	71,997		
投資その他の資産	17,871,263	負 債 合 計	5,507,292
関係会社株式	17,045,744	純 資 産 の 部	
長期差入保証金	4,484	株主資本	14,571,730
長期前払費用	793	資本金	100,000
前払年金費用	820,241	資本剰余金	8,098,497
		資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	7,998,497
		利益剰余金	6,373,234
		その他利益剰余金	6,373,234
		繰越利益剰余金	6,373,234
		(当期純利益)	(1,800,056)
		純 資 産 合 計	14,571,730
資 産 合 計	20,079,022	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,079,022

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年間）に基いております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

株式給付引当金 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。